

辺野古通信

第12号 2019年11月25日

8/31 厚木基地に向けた大和集会&デモ 300人



10/5 横浜集会に 180人



発行 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)
沖縄講座 HP <http://www7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

琉球列島の軍事要塞化を止めよう！

■9/10 米軍から本部港管理組合に「17日と21日に港を使用する」と通知があった。伊江島で実施するパラシュート降下訓練に参加する船舶を本部港から出すという。民間港の軍事利用に反対の声が上がった。地元も沖縄県も米軍に対し使用自粛を求めたが日本政府は問題視せず。17日早朝から全港湾の労働者、市民100名以上が本部港ゲート前に終日座込み、米軍船舶の搬入を阻止。結局米軍は17日も21日も本部港使用を断念せざるを得なかった。■10/7 宮古島の陸自保良弾薬庫建設工事が地元の反対の声を無視して始まった。数日前に住民十数人だけ参加しての形式的な説明会を開いた直後の強行。その後も工事は止まらない。石垣島では有権者の3分の1以上を集めた住民投票条例制定請求署名が無視されたことが、石垣市自治基本条例に反するとして住民訴訟も始まった。安倍政権が進める南西諸島軍事要塞化に対する宮古・八重山の人々の粘り強い抵抗が続いている。■10/9—10/11にかけて玉城知事は訪米し、米連邦議会で審議中の国防権限法案に辺野古移設計画の見直しを盛り込むよう連邦議員に対する要請行動を展開。辺野古問題は、米国自身も当事者だ。■10/16、名護市安部海岸に3年前に墜落したMV22オスプレイの機長が中城海上保安部によ

り「被疑者不詳」で9/24書類送検された事件について、米側が操縦士らの氏名提供を拒んでいたことが明らかになった(10/17琉球新報)。2004年の沖国大ヘリ墜落事故も同様だが、民間地での事故にもかかわらず、事情聴取も情報提供もない中で満足な捜査もできずに曖昧にされていく。これでどうして「地位協定が捜査の支障になったとは認識していない」(川村沖縄大使)などと言い張るのか。■10/29-30と伊江島と嘉手納で二日連続のパラシュート降下訓練強行。日米合意で降下訓練は「原則伊江島」とされているが、嘉手納でも繰り返されている。さすがに今回は日本政府も「日米合意に反する」として嘉手納実施を中止するよう求めたが無視された。これが「日米同盟」の現実だ。■11/7 米国防総省監察総監室は「MV22オスプレイに依然としてリスクが残る」と指摘しオスプレイの空気ろ過装置の改善を勧告した(11/15琉球新報)。こんな欠陥機オスプレイが沖縄の上空を、日本全国を飛び回る。欠陥機を飛ばすな！

■みなさんから寄せられた辺野古カンパは累計2,831,218円(11/15現在)。辺野古や安和棧橋、塩川港における阻止行動に役立ってます。引き続きカンパを！
郵便口座 00210-0-2021 沖縄連続講座

シンポジウム「脱植民地化に向かう東アジアとその未来」

11月30日(土)13時半 専修大学神田校舎

- 出席：李 泳采(イヨンチェ)さん 田仲 康博(たなかやすひろ)さん
- 司会：伊吹 浩一(いぶきこういち)
- 資料代：500円(学生無料)
- 主催：11.30 シンポジウム実行委員会

移植サンゴは死滅しつつある！

沖縄防衛局は 9/9 に環境監視等委員会を開催し、昨年 7 月から 8 月にかけて移植した埋め立て区域の絶滅危惧種オキナワハマサンゴ 9 群体の内、1 群体が死滅し、2 群体が生存部が縮小したことを明らかにした。また委員から「沖縄のジュゴンが絶滅した可能性が高い」という発言もあったという。11/12 の環境監視等委員会では移植したサンゴ 3 群体が死滅、残る 6 群体の内、3 群体も部分死が進んでおり、移植したサンゴの過半数で状態が悪化していた。それでも沖縄防衛局は、移植は成功と開き直っている（11/14 琉球新報）。専門家は、移植してもサンゴは保護できないこと、特に海水温の高い夏には移植を避けるべきことを警告していた。

さらに 11/12 の委員会では、9 月に沖縄に接近した台風 17 号の影響により辺野古沿岸部に設置したフロートが波に流され、固定のためのアンカーが海草藻場やサンゴを損傷させていたことも報告されている。県は海草藻場が広がる辺野古沿岸部へのフロート設置を環境保護の観点から問題視してきた。そもそも台風接近の前にフロートは撤去すべきなのに防衛局は怠ってきた。

大浦湾側の軟弱地盤や活断層の存在で完成の見通しのつかない辺野古新基地建設だが、護岸建設と浅瀬への土砂投入と防衛局の杜撰な対応で、生物多様性豊かな辺野古の海は、確実に壊され続けている。



大浦湾が「ホープスポット」に認定！

10/25、日本自然保護協会は、辺野古・大浦湾一帯の 44.5 平方メートルが、アメリカを拠点とする国際的な環境 NGO「ミッション・ブルー」により、世界的にも重要な海域を認定する「ホープ・スポット」（希望の海）に選ばれたと発表した。日本国内では初で、世界で 110 か所以上が認められているという。NGO を 2009 年に立ち上げた海洋学者シルビア・アール氏は「海の多様な生態系は我々の生存の基礎・基盤・支えになる」と強調。新基地建設工事について、「かけがえのない自然を大事に思うみなさんが疑問の声を上げる機会だ」とメッセージを寄せた（10/26 琉球新報）。以下のサイトにアール氏の動画メッセージ。

<https://www.youtube.com/watch?v=C3KQ4coVtnA>

米軍も注目！大浦湾側の「マヨネーズ状」軟弱地盤の深刻度

大浦湾側の「マヨネーズ状」軟弱地盤をようやく防衛省も深刻に考え始めたようだ。防衛省は地盤改良工事を検討するための有識者会議「技術検討会」なるものを立ち上げ 9/6 に初会合を開いた。9/7 記者会見で防衛大臣自ら「難工事」と認めざるを得なかった。問題は「有識者」8 人の半数が政府の関係省庁の勤務経験者やゼネコンの役員など利害関係者で占められていることだ。予想通り、初会合では防衛局の説明に異論は出なかったと報道されている。「工事ありき」の「お墨付き」機関と言わざるを得ない。

さらに土木技術者の北上田毅さんの情報公開請求で、沖縄防衛局が設計変更業務を委託している業者に対し、米軍との協議を指示していることが判明した（9/22 琉球新報）。委託業者が直接米軍と協議するのは異例の事態だ。それだけ米軍側が軟弱地盤問題に注目していることを示している。

その後に明らかになった議事録を見ると、委員からは大浦湾の地盤が、羽田や関空と違うサンゴが交ざった特殊な土であり、将来的に地盤沈下が大きくなる可

能性が指摘されている（10/12 沖縄タイムス）。

「難工事」が予想され、完成後の地盤沈下も危惧される、そしていまだに新基地建設の工期も総費用も明らかにできない異例づくめの「公共工事」は、直ちに中止すべきだ。



辺野古へ行こう！

那覇空港からレンタカーで辺野古に向かうのが便利ですが、那覇市内県庁前県民広場から沖縄平和市民連絡会が島ぐるみ会議やオール沖縄と連携して金を除く月～土に辺野古行きのバスを運行。金は安和桟橋行き。平和市民連絡会の HP→

<http://www.jca.apc.org/heiwa-sr/jp/>で運行状況を確認してください。

なお神奈川在住の人は、「辺野古・高江派遣基金・神奈川」から旅費補助(当面の金額は 1.5 万円)があります。

国の言い分をそのまま認めた 10.23 福岡高裁那覇支部判決

沖縄県の埋立て承認撤回を取り消した国交相の裁決の取り消しを求めて国を相手に7月に提訴した関与取消し訴訟の判決が10/23福岡高裁那覇支部であった。9/18の第1回審理での玉城知事陳述のみで、県の証人申請も却下され即日結審、国の言い分をそのまま認めて県の訴えを却下した。玉城知事は判決後の会見で、「憲法が保障する地方自治の本質や改正地方自治法の趣旨が守られなければならないという主張を全く取り合っていない。誠に残念としか言いようがない」と判決を批判した。

10/30、県は最高裁に上告した。早ければ年内にも判決が出ると予想されている。県が国を訴えたもう一つの抗告訴訟是那覇地裁で11/26に第1回口頭弁論が予定されている。

県が提起した 2訴訟



琉球新報 2019/10/24

朝刊 P1 総合

5158
5059
5069

琉球新報

2019年(令和元年)
10月24日 木曜
[旧9月26日・仏滅]

5253
5656

THE RYUKYU SHIMPO

第39778号

発行所 琉球新報社 印刷所 琉球新報社 2019年
〒900-8525 那覇市泉崎1-10-3 電話:098-857-1

辺野古の関与取り消し訴訟の判決予子

- 県の訴えは不審法で却下
- 国は「固有の資格」ではなく、一般私人と同様に承認撤回処分を受けた
- 審査庁になり得ない者が行った裁決とはいえない
- 国が権限・立場を濫用した裁決と認められない



訴訟は初の判決となった。判決後の会見で玉城知事は「憲法が保障する地方自治の本質や改正地方自治法の趣旨が守られなければならないという主張を全く取り合っていない」と批判した。判決は6月の係争処理委員会の判断をほとんど踏襲する内容となった。一般私人の権利・権益の保護を目的とした行政不服審査法を裁判に利用できるとする司法判断は今回初めて、地方自治法では、地方自治体の裁判に国が介入する「関与」に地方自治体が不服がある場合、関与の取り消しを求める訴訟を提起できるが、行政訴訟による裁決は関与に該当しないとされている。判決は、国が「固有の資格」で受けた行政処分に対しては審査法を利用できないとした。判決は8月に提起したもう一つの抗告訴訟の第1回口頭弁論は11月20日午後2時から那覇地裁で開かれ、抗告訴訟では国交相の関与を取り消すことを求め、関与を取り消し訴訟では国交相の関与を取り消すことを求め、関与を取り消し訴訟の判決が抗告訴訟に与える影響について協議を重ねた。

県は上告方針

判決は6月の係争処理委員会の判断をほとんど踏襲する内容となった。一般私人の権利・権益の保護を目的とした行政不服審査法を裁判に利用できるとする司法判断は今回初めて、地方自治法では、地方自治体の裁判に国が介入する「関与」に地方自治体が不服がある場合、関与の取り消しを求める訴訟を提起できるが、行政訴訟による裁決は関与に該当しないとされている。判決は、国が「固有の資格」で受けた行政処分に対しては審査法を利用できないとした。判決は8月に提起したもう一つの抗告訴訟の第1回口頭弁論は11月20日午後2時から那覇地裁で開かれ、抗告訴訟では国交相の関与を取り消すことを求め、関与を取り消し訴訟では国交相の関与を取り消すことを求め、関与を取り消し訴訟の判決が抗告訴訟に与える影響について協議を重ねた。

関与取り消し訴訟 県敗訴

高裁那覇支部 国の行審法利用認定

植民地主義は過去の問題ではない！琉球遺骨返還訴訟が問いかけるもの

9/28の夜、「琉球人遺骨返還訴訟を支える会/関東」の結成集会が都内で開かれ、約80人が会場を埋めた。「琉球人遺骨返還訴訟」は、戦前に旧京都帝国大学の金関丈夫助教授が沖縄・今帰仁村にある琉球国・第一尚氏の百按司墓(むむじやなばか)から盗掘し、現在京都大学が占有している琉球人遺骨の返還を求める裁判だ。アイヌ民族にも同様の遺骨問題がある。

昨年12月に第一尚氏の末裔を含む5名が京都大学を被告に京都地裁に提訴、裁判が続く、沖縄現地と京都、奈良、滋賀などで支援の動きが広がっている。沖縄講座@横浜では「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」などと共にこの「支える会/関東」の結成に参画した。

結成集会では原告団長の松島泰勝龍谷大学教授の

報告と講演があり、共同代表に上村英明恵泉女学院大学教授ら4名、顧問に沖縄選出の照屋寛徳衆議院議員、伊波洋一参議院議員が就任した。11/29の第4回陳述には京都地裁に傍聴団を派遣し、12/21(土)18時半から渋谷区勤労福祉会館にて松島泰勝原告団長を講師に裁判報告&学習会を予定している。

この訴訟の本質は、現在の辺野古新基地建設をはじめとする沖縄の軍事植民地化へとつながる「植民地主義」の問題だ。京都大学は植民地主義に加担した自らの歴史に向き合おうとせず、遺骨の返還も、話し合いも拒否している。日本人類学会も「国民共有の文化財」である遺骨返還に応じないよう京大に「要望」している。植民地主義は決して過去の問題ではない。



10.5 横浜講演の集い

屋良朝博さん講演、知事からビデオメッセージ

10月5日(土)夕刻、横浜駅西口神奈川県民センターホールにて、「止めよう！辺野古埋め立て 10.5 横浜講演集会」が開かれた。主催は「島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会」。約180人が詰めかけ、会場を埋めた。

宮城善光さんミニ・コンサート「涙があふれた」

主催者挨拶の後、沖縄のミュージシャン、なぐしくよしみつさんが、沖縄民謡の「屋嘉節（やかぶし）」と「イマジン」、3年前の元米兵による殺害事件の犠牲者に捧げる「綾蝶（あやはべる）」の3曲を熱唱した。三線とギター演奏に乗せて、沖縄の人々の思い、苦しみと悲しみと怒りをウチナーグチで歌い上げたミニ・コンサートは、「沖縄の人々の置かれている苦しみが伝わり涙が出ました」（55歳男性）「歌が心に響きました」（77歳男性）「平和への魂の叫びでした。涙があふれました」（70歳代女性）「歌に込められた強い思いが伝わってきました」（63歳男性）等々の感想が寄せられ、共感を持って受け止められた。よしみつさんが持参したCDは完売となった。

知事のビデオメッセージ！音声聞き取れず残念！

続いて玉城デニー知事からのビデオメッセージ。知事が公務で集会に出席出来なくなり、知事公室が30分の動画DVDを作成して、県作成の3種類の冊子と合わせて送り届けてくれた。映像は冒頭で知事から「神奈川のみなさん、お会いすることができずに本当に残念」と挨拶があり、8月に名古屋で行われた知事講演の様子が映し出された。ただ残念ながら名古屋会場での収録状態が悪く、また県民センターホールの音響設備の問題もあって知事の話がほとんど聞き取れなかった。それでも「玉城知事の熱意と明るさが伝わってきました。どんなに苦しい状況をもはね返して粘り強く戦っていくには、明るさが大切なのだと感じました。」（55歳男性）「聞きづらかったが伝わるものが伝わったので良かった」（22歳男性）「全国キャラバンの様子が分かってよかったです」（31歳女性）等々の感想も寄せられた。県から届けられた3種類の冊子『沖縄から伝えたい。米軍基地の話。Q&A Book』『他国地位協定調査について 現状と課題』『他国地位協定調査報告書（欧州編）』が参加者に配布された。

屋良朝博さん講演「安全保障と沖縄」大好評！

ビデオ上映の後、メインスピーカーの屋良朝博衆議院議員（沖縄3区）が登壇。「安全保障と沖縄」



のテーマで、パワーポイントを駆使して、在沖米軍の大部分を占める海兵隊の役割、沖縄にいる必要性がないこと、従って海兵隊基地となる辺野古の巨大な新基地も不要であること等々を、随所にユーモアを交えて、わかりやすく解説。日本政府・防衛省の説明の不合理性、出鱈目さを徹底的に暴露した。「わかりやすく沖縄の現状を話し、力強いアピールだった」（75歳男性）「わかりやすくとてもおもしろかった。もっと広めてほしい。国会でもがんばってください」（58歳女性）など、今後の国会での活躍に期待する声が多く参加者から寄せられた。屋良さんは「政権を変えて、辺野古を止める、予算を止める、工事を止めるしかない。それしかないです」と呼び掛けて50分の講演を結んだ。

一坪反戦地主会関東ブロックから連帯アピール

続いて沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの青木初子さんから連帯アピール。青木さんは、沖縄の民意を無視して辺野古の埋め立て工事を強行する安倍政権に「腐りきっている！」と弾劾し、「1609年の薩摩の侵攻以来、沖縄の自己決定権が尊重されたことはない」と断じた。そして京都大学に対する琉球人遺骨返還請求訴訟への支援を呼びかけ、「戦前の植民地主義が継続し、侵略戦争の責任を取ることもなく、天皇制が続いている。日本は国連の中でも人権後進国。民主主義は本当に機能していますか」と問いかけ、「辺野古の基地建設を阻止し、沖縄の自立を自ら勝ち取っていく。みなさんと共に、日本の民主主義も勝ち取っていきたい」と結んだ。

最後に仲宗根保結ぶ会代表世話人による閉会挨拶。当日は辺野古派遣基金カンパ38,288円が集まった。集会終了後、会場を移して屋良さん、宮城さんを囲み、20数名で交流を深めた。

（報告の詳細は沖縄講座ブログを参照。知事のメッセージも文字起こししてある）。

<https://okinawakoza.at.webry.info/>